

伊賀市議会政務活動費明細書

伊賀市議会議長 様

報告者
議員名

田中 寛

支出項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
人件費・事務所費

(該当項目に○をつけて下さい)

内 容

日付	明細	領収書等の 金額 (円)	按分率	金額 (円)
4/27	調査香紙 (前期分)	150,000	—	150,000
9/30	〃 (後期分)	150,000	—	150,000
/				
/				
/				
/				
/				
/				
計				300,000円

領収書等添付用紙

議員名

田中寛

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
人件費・事務所費

(該当項目に○をつけてください。)

項目ごとに領収書添付

- 領収書等は情報公開に備えて、重ならないように添付すること。
- 両面になっているものは、全面に糊付けせずに裏面が確認できるように添付すること。
- A4以上の大きさに貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。
- 足りない場合は、裏面を利用せずに新しい用紙へ添付すること。

業務委託契約書

田中覚（以下「甲」という）と [REDACTED]（以下「乙」という）は、業務委託契約（以下「本契約」という）を次のとおり締結する。

第1条（委託業務）

甲は乙に対し、以下の業務（以下「本業務」という）を委託し、乙はこれを受託する。

- (1) 政治経済記事の収集および加工
- (2) 行政情報の収集および新聞スタラップ
- (B) その他、前項に関わる業務

第2条（委託料）

1. 甲は乙に対し、本業務の対価として、月額金 25,000 円を支払う。
2. 甲は、前項に定める委託料の当月分を当月の月初の平日に、乙の指定する方法により支払う。

第3条（契約期間・契約更新）

1. 契約期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までとする。
2. 契約期間満了日の1ヶ月前までに、甲乙いずれからも何ら申し出のないときは、本契約と同一の条件でさらに一年間更新するものとし、以後同様とする。

第4条（再委託の制限）

乙は、本業務を第三者に再委託してはならない。但し、甲が承諾したときは、その限りでない。

第5条（秘密保持）

乙は、本契約期間中または期間満了後を問わず、本業務に関して知り得た秘密を第三者に漏洩してはならず、また本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。

第6条（解除）

甲または乙が次の各号のいずれかに該当したときは、その相手方は、催告その他の手続を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 破産、特別清算、民事再生手続もしくは会社更生手続開始の申立を受け、または自らこれらを申し立てたとき。
- (2) 第三者より差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売申立てまたは公租公課滞納処分を受けたとき。

- (3) 監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けたとき。
- (4) 解散、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。
- (5) 自ら振出し、または引き受けた手形、小切手が不渡り処分になる等、支払いが不能な状態になったとき。
- (6) 相手方への連絡が1ヶ月以上とることができなくなったとき。
- (7) 相手方が本契約の各条項に違反したとき。
- (8) 相手方に重大な過失または背信行為があったとき。
- (9) その他本契約を継続しがたい重大な事由が発生したとき。

第7条 (契約終了後の処理)

本契約終了後、乙は、甲の指示に基づき、直ちに本業務に関する物品を返還または破棄するものとする。

第8条 (裁判管轄)

本契約に関する一切の争訟は、上野地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第9条 (協議)

本契約に定めのない事項、または本契約の解釈等に疑義が生じたときは、甲乙は誠意を持って協議し、円満に解決を図るものとする。

附則

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙それぞれ各1通を保管する。

令和3年4月1日

甲 住所 三重県伊賀市緑ヶ丘南町4036番地
伊賀市議会議員 田中覚



乙 住所 [REDACTED]



政務活動費領収書綴

支払い日 令和4年4月27日

支払い先

金額 150,000 円也

支出項目

- | | | | |
|-------|--------------------------------|---|--------------------------------------|
| 調査研究費 | <input type="checkbox"/> 資料印刷費 | <input checked="" type="checkbox"/> 調査委託費 | <input type="checkbox"/> 文書通信費 |
| | <input type="checkbox"/> 交通費 | <input type="checkbox"/> 宿泊費 | <input type="checkbox"/> その他 |
| 研修費 | <input type="checkbox"/> 講師謝金 | <input type="checkbox"/> 会場費 | <input type="checkbox"/> 交通費 |
| | <input type="checkbox"/> 宿泊費 | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 参加費 |
| | | | <input type="checkbox"/> その他 |
| 広報費 | <input type="checkbox"/> 印刷費 | <input type="checkbox"/> 会場費 | <input type="checkbox"/> 交通費 |
| | <input type="checkbox"/> 茶菓代 | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 交通費 |
| | | | <input type="checkbox"/> その他 |
| 広聴費 | <input type="checkbox"/> 資料印刷費 | <input type="checkbox"/> 会場費 | <input type="checkbox"/> 茶菓代 |
| | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 交通費 | <input type="checkbox"/> その他 |
| 会議費 | <input type="checkbox"/> 会場費 | <input type="checkbox"/> 資料印刷費 | <input type="checkbox"/> 交通費 |
| | <input type="checkbox"/> 宿泊費 | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 参加費 |
| | | | <input type="checkbox"/> その他 |
| 資料作成費 | <input type="checkbox"/> 印刷製本代 | <input type="checkbox"/> 翻訳料 | <input type="checkbox"/> 事務機購入 |
| | <input type="checkbox"/> リース代 | <input type="checkbox"/> その他 | |
| 資料購入費 | <input type="checkbox"/> 書籍購入費 | <input type="checkbox"/> 新聞雑誌購読料 | <input type="checkbox"/> 有料データベース利用料 |
| | | | <input type="checkbox"/> その他 |
| 人件費 | <input type="checkbox"/> 給料 | <input type="checkbox"/> 手当 | <input type="checkbox"/> 賃金 |
| | | | <input type="checkbox"/> その他 |
| 事務所費 | <input type="checkbox"/> 賃貸料 | <input type="checkbox"/> 維持管理費 | <input type="checkbox"/> 備品 |
| | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 事務機購入 | <input type="checkbox"/> リース代 |
| | | | <input type="checkbox"/> その他 |

領収書貼布欄

令和4年 4 月 27 日

印

但し、令和4年4月～令和4年9月、6か月分の、議会用資料作成委託費として

政務活動費領収書綴

支払い日 令和4年9月30日

支払い先

金額

150,000 円也

支出項目

- | | | | | |
|-------|--------------------------------|---|--------------------------------------|------------------------------|
| 調査研究費 | <input type="checkbox"/> 資料印刷費 | <input checked="" type="checkbox"/> 調査委託費 | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | |
| | <input type="checkbox"/> 交通費 | <input type="checkbox"/> 宿泊費 | <input type="checkbox"/> その他 | |
| 研修費 | <input type="checkbox"/> 講師謝金 | <input type="checkbox"/> 会場費 | <input type="checkbox"/> 交通費 | |
| | <input type="checkbox"/> 宿泊費 | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 参加費 | <input type="checkbox"/> その他 |
| 広報費 | <input type="checkbox"/> 印刷費 | <input type="checkbox"/> 会場費 | <input type="checkbox"/> 交通費 | |
| | <input type="checkbox"/> 茶菓代 | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 交通費 | <input type="checkbox"/> その他 |
| 広聴費 | <input type="checkbox"/> 資料印刷費 | <input type="checkbox"/> 会場費 | <input type="checkbox"/> 茶菓代 | |
| | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 交通費 | <input type="checkbox"/> その他 | |
| 会議費 | <input type="checkbox"/> 会場費 | <input type="checkbox"/> 資料印刷費 | <input type="checkbox"/> 交通費 | |
| | <input type="checkbox"/> 宿泊費 | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 参加費 | <input type="checkbox"/> その他 |
| 資料作成費 | <input type="checkbox"/> 印刷製本代 | <input type="checkbox"/> 翻訳料 | <input type="checkbox"/> 事務機購入 | |
| | <input type="checkbox"/> リース代 | <input type="checkbox"/> その他 | | |
| 資料購入費 | <input type="checkbox"/> 書籍購入費 | <input type="checkbox"/> 新聞雑誌購読料 | <input type="checkbox"/> 有料データベース利用料 | <input type="checkbox"/> その他 |
| 人件費 | <input type="checkbox"/> 給料 | <input type="checkbox"/> 手当 | <input type="checkbox"/> 賃金 | <input type="checkbox"/> その他 |
| 事務所費 | <input type="checkbox"/> 賃貸料 | <input type="checkbox"/> 維持管理費 | <input type="checkbox"/> 備品 | |
| | <input type="checkbox"/> 文書通信費 | <input type="checkbox"/> 事務機購入 | <input type="checkbox"/> リース代 | <input type="checkbox"/> その他 |

領収書貼布欄

令和4年 9 月 30 日

印

但し、令和4年10月～令和5年3月、6か月分の、議会用資料作成委託費として

永田町 政策マップ

「オールジャパンで産業復活に取り組み、民間も安心して投資してほしい」。自民党の半導体戦略推進議員連盟が2月に開いた党の経済安全保障対策本部との合同会議。党本部で最も広い会議室が満席になった。合同会議には民間の半導体関連企業のエンジニアも参加した。議連事務局長の関芳弘氏は「官民が三位一体となって取り組んでいく」と強調し、ソートンでも「狙いを明かす。日本の半導体産業は1980年代後半には「日の丸半導体」として世界の売り上げシェアの5割ほどを占めていた。90年代以降低下し、2019年に10%にまで落ち込ん

半導体戦略

だ。関連産業の技術者など人材が海外にも流れ、安全確保上、不可欠だ。半導体は高速通信から工業ルギの制御までデジタル社会を支える重要な基盤になる。世界に目を向けると米国と中国の半導体を巡る経済競争が激しさを増す。

米国は対中国を念頭に国内の製造業に投資する法案を審議する。半導体の生産や研究開発の補助金などにも兆円規模を投

基金を通じて半導体関連の技術に5兆円超を投資

設立総会には「3A」

とされる当時の安倍晋三前首相、麻生太郎副総

理・財務相、甘利明税制

小林立氏氏が経済安保相

秋本部の事務局長として

と指摘する。自然向きの韓国を加えた枠組みの連携が重要との認識を共有した。

調査会長がそろった。政策実現に向けたもう一つのエンジンが21年10月に改組された自民党の経済安保対策本部(本部

長・高市早苗政調会長)だ。同本部の座長には甘利氏が就いた。甘利氏は自身の新国際秩序創造戦略本部のころから政府に経済安保の推進法案の策定を提言していた。

議連幹部ら閣内に

半導体産業に関わる主な組織・議員

組織	自民党経済安全保障対策本部 半導体含めた経済安保を議論
	半導体戦略推進議連 2021年に設立。工場の新増設支援などの予算を確保
議員	麻生太郎(衆14) 議連最高顧問。財務相として予算確保に尽力
	安倍晋三(衆10) 元首相。議連最高顧問
	甘利明(衆13) 議連会長。本部座長として経済安保政策の党内第一人者
	関芳弘(衆5) 議連の事務局長
	小林立(衆4) 経済安保相。新国際秩序創造戦略本部の事務局長として提言を主導

(注)敬称略。カッコ内の数字は当選回数

予算確保、官民の投資促す

21年度の補正予算では7700億円ほどの半導体関連予算を確保した。法整備で半導体工場の新設や増設に補助金を出して支援する制度を創設した。6000億円ほどを支援基金に充てる。経済安保推進法案は11日にも参院本会議で可決、成立する見通いだ。甘利氏は「官民の投資は10年兆円超の投資が必要だ」と意気込んでいる。半導体を巡る議員外交も動きが出ている。自民党と台湾与野の民主進歩党(民進党)は21年12月、先端半導体を巡りオンラインで協議した。台湾は半導体産業が集積する。台湾積体電路製造(TSMC)は世界トップ級の技術力をもち、熊本県に工場の新設も決めた。出席した経済産業部会長の石川昭政氏は「台湾に加え、米国の巻き込みが重要だ」と指摘する。自然向きの韓国を加えた枠組みの連携が重要との認識を共有した。

2025年国際博覧会（大阪・関西万博）の運営主体、「日本国際博覧会協会」は7日、会場運営に先進的な技術やシステムを取り入れる「未来社会シミュレーション事業」の参加企業を発表した。関西からは関西電力や大阪府高速電気軌道（大阪メトロ）などが参加。モビリティ（自動車関連）で新たな社会像を提示する。

同日発表になったのは3事業。モビリティ分野では関西電力、大阪メトロ、ライオン、大林組のグループが参加する。会場内の移動や会場への輸送手段として活用するEV（電気自動車）バスを100台導入し、特定の条件下で運転を完全に自動化する「レベル4」の自動運転車などを実証する。

関西 モビリティの未来描く

万博シミュレーション参加企業公表



大阪メトロなどは2025年大阪・関西万博で、会場内の移動手段として小型のEVバス35台を導入する。関西電力、大阪メトロ提供

導入する100台のうち、なかを35台は小型のEVバス。会場内の移動手段として活用する。会場内の外周を運行。移動手段として使う。走行ルートの一部は道路に埋め込み、走行しながら充電ができる。自動化のレベル4の自動運転車などを実証する。

関西の企業も事業に参加する

関西の企業も事業に参加する	
NTT	万博会場をバーチャルで再現。世界中どこからでもアクセスが可能 会場の混雑状況などのデータを活用し、個人に合ったルートを提供
関西電力、大阪メトロなど	EVバスを100台導入。自動運転や走行中給電を実証
くら寿司	「未来の食」を体験できる店舗を営業

大阪府の河井英明社長は、表を引用した。NTTも、これだけ先進技術を取り入れた大規模な会場は世界でも類を見ない。同社はアプリで来場者の行動履歴や各施設の混雑状況をリアルタイムで把握し、それを元に来場者に最適なルートや待ち時間などを提供する。また、会場内の移動手段として活用するEVバスも、会場内の外周を運行する。会場内の移動手段として活用する。会場内の外周を運行。移動手段として使う。走行ルートの一部は道路に埋め込み、走行しながら充電ができる。自動化のレベル4の自動運転車などを実証する。

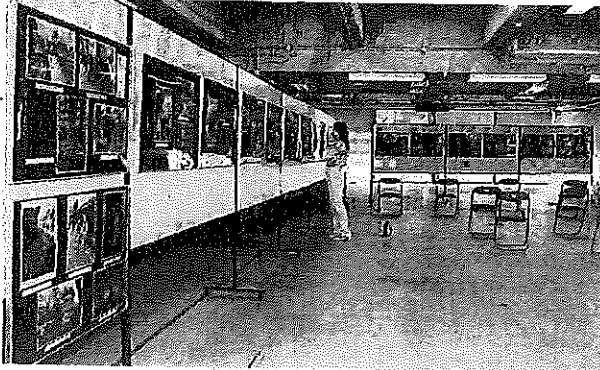
同社はアプリで来場者の行動履歴や各施設の混雑状況をリアルタイムで把握し、それを元に来場者に最適なルートや待ち時間などを提供する。また、会場内の移動手段として活用するEVバスも、会場内の外周を運行する。会場内の移動手段として活用する。会場内の外周を運行。移動手段として使う。走行ルートの一部は道路に埋め込み、走行しながら充電ができる。自動化のレベル4の自動運転車などを実証する。

「未来の食」を体験できる店舗を営業。会場内の移動手段として活用する。会場内の外周を運行。移動手段として使う。走行ルートの一部は道路に埋め込み、走行しながら充電ができる。自動化のレベル4の自動運転車などを実証する。

西



空き家の旧伊賀市南庁舎を活用



空き家状態が三年以上続いた伊賀市野丸之内の旧市役所南庁舎二階で、十七日から写真展「つえのまちのまをを」(フォトギャラリー)が始まる。二〇一九年一月の市役所移転後は建物を閉鎖しており、イベントなどに活用するのは初めて。

(新居真由香)

わが町「ええとこ」写真展



上野地区の住民でつくる「つえのまちまじ」(つえ協賛会)が主催。旧南庁舎の再利用案が決まらない中、同協賛会は建物の歴史や文化的価値の発信と中心市街地の

①写真展が開かれる旧市役所南庁舎内
②旧市役所南庁舎の北側(いずれも伊賀市野丸之内)

住民まちづくり協が初のイベント

結核化のため、二〇年度から活用を求めてきた。何度か市と交渉し、ようやく建物の一部の使用許可を得たという。同協賛会の菊野善久会長は「やっと道筋ができた。利活用の突破口になれば」と話す。

写真展の会場は、照明が点灯する建物の北側。会場以外には立ち入りできず、旧正面玄関ではなく北側入り口から入る。

展示するのは、〇九年度から昨年度までに同協賛会が開催した十回のフォトコンテストの入賞、入賞作品十三点。来場者に街歩きを楽しんでもらおうと、伊賀上野城や舞中庵など作品の一部の撮影場所を示したマップも用意した。菊野会長は「町を歩くのにも良い季節。旧南庁舎に足を運び、町を回遊していただきたい。多数のご来場をお待ちしています」と呼びかけている。

市は旧南庁舎について、民間資金を活用する「PFI」方式で図書館やホテルを整備する計画を示している。関連事業の契約締結の可否は、三十日に最終日を迎える市議会九月議会で議決する。

写真展は二十五日まで。午前十一時～午後四時(最終日は午後三時まで)。入場無料。◎市中心市街地推進課(0565(22)9800)



操縦不要ドローンで監視

伊賀で実証実験 各地での運用視野

不法投棄抑止へ高まる期待

県内で相次ぐ産業廃棄物の不法投棄対策として、操縦者が不要の「自動運用型ドローン」による監視活動に、県が注目している。九月二十七日二十九日には被害が多い伊賀市内で、初の実証実験をした。政府は十月、機体を目視できない状況でも有人地区での飛行を一部解禁する。県はさらなる規制緩和を念頭に、将来的には県内各地での運用を視野に入れている。

(竹田佳彦)

実証実験では、カメラをしたコースを自動で飛行させたドローンが伊賀市、直線距離で約三キロ離れた古山界外の青蓮寺用水地、林野の一角で、上空百二改良区を離陸、事前に設定したルートから撮影した。



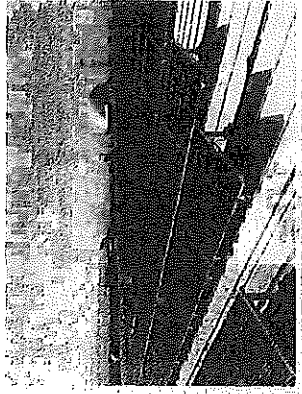
伊賀の不法投棄の監視を終え、離陸地点に戻ってきたドローン。伊賀市古山界外で撮影。

データは自動的に県庁へ送信され、約二十分間の飛行で約六十秒の範囲を監視した。実験では、二十七日二十九日に同一ルートを飛行し、最終日はごみが見立てた木材やプラスチック材を実際に草地に配置。撮影した三分の映像をコンピュータで差分解析し、木材などを把握できるかを確認した。導入する場合には、解析に人工知能(AI)を活用する可能性もある。

県産業物監視・指導課の池田克弥班長は「職員によるパトロールでは、三十分間でこれほど広く監視できない」と有効性を強調する。事前のコース設定は欠かせないが「広域の監視で早期に投棄を把握できれば、撤去の指導や予防にもつながりやすい」と話した。実験に協力した土地改良区の空森栄幸理事長によると、一帯では以前から産業物の不法投棄に悩まされてきた。「ドローンを飛ばすことで、少しでも抑止につながればありがたい」と期待した。

県によると、県内では年間四千五百件、千程度の産廃が伊賀市など県境付近を中心に不法投棄されている。県は二〇一七年からドローンを活用して投棄状況の把握や測量をしているが、自動運用型の導入で監視にも役立てたい考え。実証実験は、産業用ドローンメーカー「フロドローン」(名古屋)に委託して実施した。

CO₂ゼロ宣言企業の53%

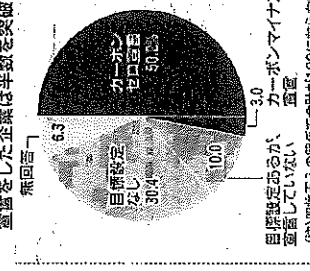


NIKKEI SDGS

本社調査 前回は割上昇 達成へ問われる実効性

日本経済新聞が実施する「SDGs・環境調査」では、風化リスクの懸念を背景に、今年も「カーボンニュートラル」を宣言した企業は、前回の調査から約1割増の約53%に達した。しかし、宣言した企業は、宣言した宣言に合わせた具体的な取り組みを公表している企業は、前回の調査から約1割減の約40%にとどまっている。(11月17日現在)

前回は20年「カーボンニュートラル」を宣言した企業は、前回の調査から約1割増の約53%に達した。しかし、宣言した企業は、宣言した宣言に合わせた具体的な取り組みを公表している企業は、前回の調査から約1割減の約40%にとどまっている。(11月17日現在)



役員報酬連動110社に増加

役員報酬連動110社に増加。環境目標の達成度反映。今回の調査では、役員報酬連動110社に増加した。環境目標の達成度反映。今回の調査では、役員報酬連動110社に増加した。環境目標の達成度反映。

NIKKEI SDGS

人権侵害による事業リスク 供給網の対策3割どまり

人権侵害による事業リスク。供給網の対策3割どまり。今回の調査では、人権侵害による事業リスク。供給網の対策3割どまり。

供給網の対策3割どまり。今回の調査では、供給網の対策3割どまり。人権侵害による事業リスク。供給網の対策3割どまり。

人権侵害による事業リスク。供給網の対策3割どまり。今回の調査では、人権侵害による事業リスク。供給網の対策3割どまり。

伊賀市応急診療所 1日に移転



内科、小児科 新岡波総合病院の東隣に

伊賀市は市内の夜間、休日の二次救急を担う同市上野桑町の市応急診療所を、

来年一月一日に同市上之庄新施設の建物は鉄骨二階建てで診療所の面積は三

伊賀市応急診療所の新施設「同市上之庄で

一・四平方メートル。診療科目は移転前と同じ内科と小児科で、診療時間にも変更はない。月曜、土曜は午後八時～十一時。日曜、祝日は午前九時～正午、午後二時～五時、同八時～十一時。受け付けは診療終了時刻の三十分前まで。

今月三十一日までは同市上野桑町の現施設で診療を続ける。年末年始は三十日～来年一月三日が日曜、祝日体制となる。

新岡波総合病院は来年一月四日に外来診療を開始する。三重交通は同日から、J.R伊賀上野駅前と近鉄名張駅前を結ぶ路線バス「上野名張線」の運行経路と時刻を変更し、新病棟前の停留所「岡波総合病院」への乗り入れを開始する。

(新居真由香)

2022.12.28

中田

5年連続県内1位

「住みたい田舎」伊賀人気

月刊誌「田舎暮らしの本」(宝島社)が企画した「2023年版住みたい田舎ベストランキング」が発表され、伊賀市が東海エリア(愛知・岐阜・三重・静岡)の総合部門で県内トップの7位に選ばれた。前年のランキングに総合部門はなかったが、市は世帯別のシニア、子育て、若者・単身者の3部門全てが県内1位だったことから、19〜21年の総合1位と合わせて「5年連続県内1位を達成した」とアピールしている。

(山本哲生)



住みたい田舎ベストランキング県内1位をアピールする岡本市長(伊賀市役所で)

ランキングは、宝島社が移住促進を図る自治体を対象に、支援策や移住者数、自然環境など279項目についてアンケートし、回答を基に順位付けした。東海エリアは57自治体が参加。伊賀市は世帯別のランキングで、いずれも県内トップのシニア4位、子育て8位、若者・単身者9位だった。また、名張市が総合9位、シニア8位に入った。総合1位は岐阜県津川市で、子育てと若者・単身者の両部門でトップ。シニア1位は

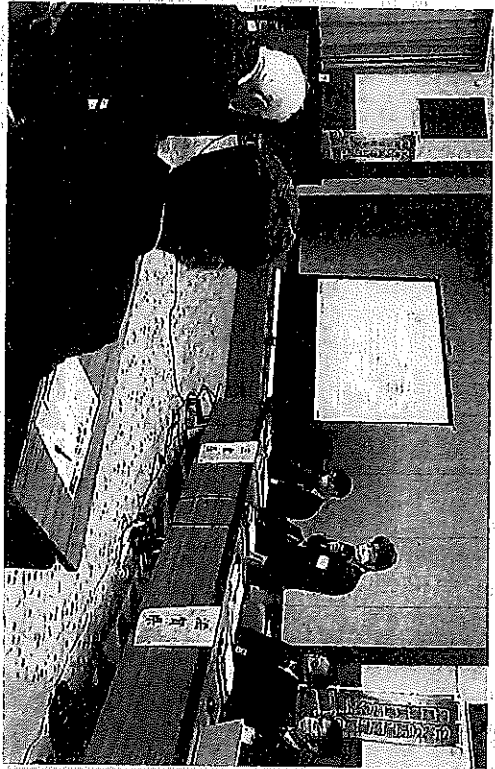
移住支援や体験企画評価

静岡県藤枝市となっている。人口別にみた全国ランキングでは、伊賀市は「人口5万人以上10万人未満のまち」で、参加123自治体中、総合20位。世帯別はシニア6位、子育て19位、若者・単身者25位に上った。同規模の名張市は総合30位だった。

伊賀市によると、ランキング調査期間(昨年4〜10月)に、移住に関する相談が822件(前年同期比14.5%増)寄せられたという。評価の要因として、移住コンシェルジュが案内する「1日移住体験ツアー」や「伊賀巡り」の実施や、市内の宿泊施設を「おためし移住施設」として登録し、体験プログラムを提供していることなどが挙げられており、岡本市長は「住みたい、住み続けたい伊賀市づくりの取り組みを進めた」と話している。

ランキングは4月発行の2月号に掲載されている。

名神名阪連絡道 伊賀で住民説明会



二重、滋賀県が開いた名神名阪連絡道の住民説明会。伊賀市本柵の伊賀市役所で行われた。

ルート選定へ意見聞

三重、滋賀両県

名神高速道路と名阪国道十。一九九四年に国から「名神名阪連絡道」の建設計画に関する住民説明会が、伊賀市本柵の国土地院で開かれた。長年、進展がなかったが、昨年四月に国の重要物流路に指定されたことで、具体化に向け動きだした。

十日の説明会では、名神連絡道は、滋賀県東近江市の名神高速八日市（グライエム）（I）付近から、現状では迂回が難し

なる問題点を担当者が指摘。その解決策として、連絡道路を建設する意義を強調した。

説明会には地接住民約六十人が参加。二期の質問や「国道16号まで延ばす主幹、酒井倉美さん（伊賀市）は、交差点が多いため、国道16号まで延ばす方がよい」といった要望が寄せられた。

伊賀の担当者は、「国道16号まで延ばす方がよい」と話した。

二重、滋賀両県が開いた名神名阪連絡道の住民説明会。伊賀市本柵の伊賀市役所で行われた。

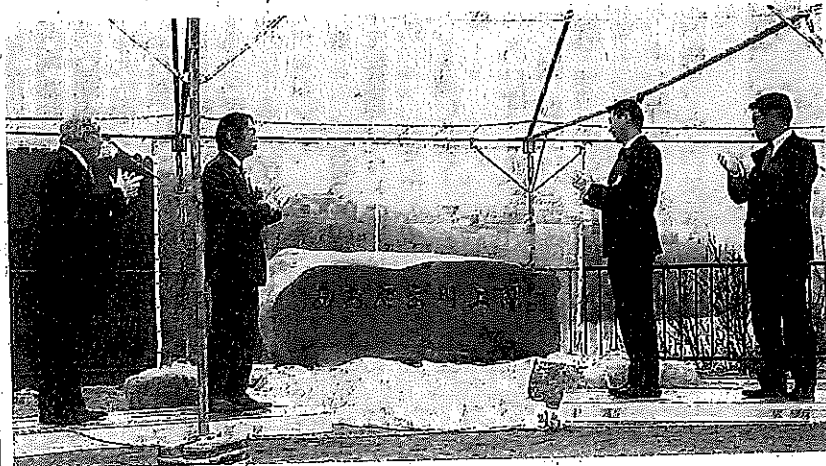
2023.2.15

中日

2023.3.27 申日

伊賀で完成式典 県など関係200人出席

川上ダム来月管理開始



水資源機構が伊賀市南部で進めていた川上ダムの建設事業が完了し、二十六日に現地でも式典が開かれた。貯水池に水をためる試験湛水を続けながら、四月に管理を始める。

ダム建設は木津川、淀川流域の洪水被害軽減と水道用水の安定確保を目的に計画され、一九六七（昭和四十二）年に準備調査が始まった。二〇一七年にダム本体の工事に着手し、調査開始から半世紀以上を経て、

「おおやま川上湖」と記された湖名碑を除幕した岡本市長（左から2人目）ら伊賀市の川上ダムで

建設が完了した。総事業費は約千八百億円。

式典には一見勝之知事や岡本市長ら約二百人が出席。水資源機構の金尾健司理事長はあいさつで「流域の住民にさらなる安全、安心な生活を届けられるよう確かな管理をしていく」と強調。「地域に愛され、憩いの場となり、さらに観光資源として地域振興や活性化にも寄与できるよう、努力していく」と述べた。

大雨のため、くす玉割りには中止し、出席者で万歳三唱した後、岡本市長らが「おおやま川上湖」と記された湖名碑を除幕した。

ダムの貯水率は二十四日午前九時時点で71・6%。洪水時最高水位まで水をためる試験湛水完了後、本格的に供用を開始する。

（新居真由香）